

平成26年7月31日

軽井沢町議会

議長 篠原 公子

平成26年 軽井沢町議会大槌町視察報告書

1. 視察日程 平成26年7月23日（水）～25日（金）

2. 視察先及び目的

(1) 岩手県上閉伊郡大槌町

①震災を振り返っての課題

②議会としての対応

(2) 岩手県上閉伊郡大槌町

①被災地視察

3. 参加議員

議長	篠原 公子	副議長	土屋 正治
議員	横須賀 桃子	議員	川島 さゆり
議員	土屋 好生	議員	佐藤 幹夫
議員	市村 守	議員	佐藤 敏明
議員	土屋 春男	議員	大浦 洋介
議員	土屋 浄	議員	大林 義博
議員	内堀 次雄	議員	袖山 卓也
同行	柳澤 宏（総務課長）	同行	林 忠幸（消防課長）
随行	篠原 幸雄（議会事務局長）	随行	児玉 香織（議会事務局員）

(1) 岩手県 大槌町 — 平成26年7月23日(水) —

◎視察目的 ①震災を振り返っての課題

②議会としての対応

◎視察内容

1) 大槌町長あいさつ 碓川 豊 氏

- ・大槌町へ来ていただいただけでうれしい。
- ・貴町から2名の派遣いただき、沖縄から北海道まで総勢156名の応援をいただいている
- ・3月までにガレキを処理したが、業者、資材、土地の確保が困難。特に土地は153年前から名義変更されていない土地もあるなど難しい。
- ・復興計画は26年度からの第2期計画に入っている。

2) 大槌町の概要、復興計画について 碓川 大槌町長 説明

○復興まちづくり完成予想図(平成25年3月広報掲載)

- ・町内8地区の土地区画整理。道路整備・防潮堤や盛土、高台への宅地移転等。

○大槌町東日本大震災津波復興計画 基本計画(平成26年3月改訂)

- ・計画の理念 未来の暮らしのビジョンを明確にし、その実現に向かって挑戦していく。
- ・4つの生活基盤を整える(自然環境や都市基盤、社会生活基盤、経済産業基盤、教育文化基盤)

- *課題
- ・人口流失
 - ・地価上昇
 - ・職員確保
 - ・土地、業者の確保
 - ・宿泊施設の不足
 - ・高齢者対策
 - ・生活不活発病の発生
 - ・登記、相続の文字が読めない
 - ・土地収用法
 - ・遺跡の扱い

*質疑 問 ①復興計画はどのような発想か。

②子どもたちに対しての夢は。

③水産業の復興は。

答 ①復旧よりは新しいまちづくりを目指す。

②人を育てるには町をつくる必要がある。今回一挙に小中学校の統合を進めた。

③町が事業主体となって行っている。

3) 議会としての対応 大槌町議会議員(参加11名)との意見交換 (自己紹介含む)

篠原 軽井沢町議会議長進行

問 ①震災その日の対応は。

②風化させないため、多くの人に見てもらうこと、家庭でも避難路等話し合っておく必要がある。

③地域の声、県、近隣市町村との連携は。

④データーのバックアップは。

⑤避難の呼びかけは、どのようになるか。

⑥2名の職員派遣の他に要望は。

答 ①予算特別委員会正副委員長を互選して終了（委員長犠牲となった）。地域で炊出しをして救助を待った。道路が寸断され移動できない。議会どころでなかった。2日前にも地震があり、津波警報が出たが津波の被害がなく、予想しなかった。議員の所在が分からず3月16日に、連絡が取れた議員だけで議会を開いた。

②家庭、学校で話している。

③広域的な対応を検討。

④役場のみ。

⑤昭和8年の地震、チリ、十勝地震等でも大丈夫だったため安心感があった。明治生まれのお婆さんは、逃げた経験があり、津波は想定外でなかった。

⑥派遣及び子どもたちの交流の継続。企業誘致。法律の改正。災害用備蓄品の備蓄。

◎考察 ようやくガレキが片付けられ、事業も2期計画に入ったわけではありますが、現状を見ますと、あまりにも広範囲で、業者、資材土地の確保など多くの問題を解決しながらの大事業で、先行きが見えない感じであります。

一刻も早い復旧を願い引続き色々な場面での支援が必要と考えます。

(2) 岩手県 大槌町 — 平成26年7月24日(木) —

◎視察目的

被災地視察（東日本大震災で甚大な被害を被った岩手県上閉伊郡大槌町の現状と復興計画及び復興状況の概略を調査・報告するため。）

◎視察内容

被災地大槌町の現状と復興計画、復興状況について

1) はじめに

本報告書は、2011年3月11日に発生した東日本大震災により甚大な被害を被った岩手県上閉伊郡大槌町の現状と復興計画、復興状況について、同町への支援を有形無形に続けている立場から、その概要を報告するものである。

なお、本報告書の作成に当たっては、現場（被災地域）の視察（2日目の視察内容）の側面に限定して記述するよう努めているが、1日目の研修（碓川豊町長による復興計画の説明と、大槌町議会議員との意見交換会）で既に指摘されたことも数多くあるため、記述に重複するところもある。予めご了承ください。

2) 大槌町全 10 地区における津波被害の概要

大槌町の沿岸部は、最大の被災地であり且つ行政の中心地でもある町方（新町・末広町・本町・大町・上町・栄町・須賀町）を筆頭に、安渡、赤浜、吉里吉里、浪板を加えた主要 5 地区から成るが、どの地区も悉く（ことごとく）壊滅した。この他にも、町方を挟み込むように大槌湾に注いでいる大槌川と小槌川沿いに沢山・源水・大ヶ口地区、桜木町・花環田地区、小枕・伸松地区、小槌地区、金沢地区があるが、これらの地区でも多くの死者、行方不明者が出るなど甚大な被害が出た。

大槌町を襲った津波による人的被害は死者 805 名、行方不明者 429 名である。人的被害(1,284 名。但し、関連死 50 名を含む)だけでも全人口(震災発生日の人口は 16,058 名)の実に 7.8%に達する。この中には町長をはじめ多くの幹部職員も含まれており、5 ヶ月余にわたって行政としての意思決定機能が消失するに至った。

人的被害に次いで大きかったのが建物被害である。小枕・伸松地区で一部の損壊を含め全ての家屋が被災したほか、大槌町全体で家屋の全壊は 3,092 棟、半壊は 625 棟、一部損壊は 161 棟で、全家屋の 59.6%が被災した。この中には小学校 4 校、中学校 1 校、幼稚園・保育園 5 園も含まれており、33 名の児童・生徒が犠牲となった。

このほか、津波による最大浸水深が吉里吉里地区で 16.1m を記録したのをはじめ、赤浜地区で 12.9m、町方地区で 10.7m など軒並み 10m を超えたため浸水被害を受けた範囲が都市計画で用途地域が定められたエリア(403.6ha)の 68%にまで及んだ。このため町役場、病院、鉄道、駅舎、学校、図書館・公民館等社会教育施設などの重要公共施設の大半が全壊若しくは浸水して使用不能となり、大槌町は文字通り全滅の憂き目にあった。

3) 復興基本計画と戦略達成に向けた基本方針

大槌町は前述したように、震災後 5 ヶ月余に渡って(8 月末まで)町長不在の状態が続いた。この間震災復興計画準備委員会が 6 月に設置されたものの、実質的な計画の進捗は 9 月以降の、現碓川豊町長の当選後である。(9 月 30 日に災害復興基本条例を制定し、合わせて震災復興基本方針を策定した後である)

9月30日に制定された条例の第1条には、「この条例は、大槌町が大規模な災害により重大な被害を受けた場合において、被災後における暮らしの復興を実現するため、町民、事業者及び町の協働により復興対策を総合的且つ計画的に推進し、もって町民が安心して住み続けられる地域づくりを進めることを目的とする」として、復興に向けて住民の関与を明文化した。

この条例を基に、震災復興計画の策定に向けた体制づくりが始動し、12月23日に「大槌町東日本大震災津波復興計画」（以下「復興計画」という）が議会の承認を経て策定された。副町長を3人制とし、震災前は8課20班だった組織を、部局制を導入して6部局12課3室33班という市役所レベルの体制にしたのも、復興基本計画に基づくものである。

なお、復興基本計画は、復興に向けた基本的な施策を示す「基本計画」と、各施策に対応した事業のあり方を示す「実施計画」の2つの計画で構成されており、今回策定された基本計画の計画期間は平成23年度から平成30年度までの8年間である。

[戦略達成に向けた基本方針]

碓川町長の言葉を借りれば、「今の大槌町は人体から血液が流れ続けている状況」で、3年経過した今も人口の流出に歯止めが掛からない。（震災前の人口16,058人→現在の人口12,776人で、この3年間の人口減は岩手県下で最も多く、3,282人に達している）

震災前の人口推計で大槌町は、2035年には震災前の人口16,058人が9,850人まで減少するとされていたが、このたびの被災とその後の人口減少を勘案すると、人口減少の流れは益々加速すると予想せざるを得ない。こうした状況を改善するには、再び碓川豊町長の言葉を借りれば、「一日も早く止血し、人の復興を図る」ことこそが焦眉の急の課題で、そこで打ち出されたのが新生大槌町の将来ビジョンであり、そのビジョンを実現するための戦略、その戦略を達成するための基本方針（基盤整備）であった。

大槌町は今、日本の未来を先導する新しい地域社会のモデルづくりを目指して4つの基盤整備（戦略達成に向けた基本方針）を掲げて復興に取り組んでいるが、そこには「何が何でも大槌町を未来に引き継ぐ」という強い心意気が見て取れる。大槌町が掲げている「日本の未来を先導する基盤（物的・社会的・経済的・文化的基盤）整備の基本方針」は、次の4つである。

①空間環境基盤の整備（基本方針Ⅰ）

碓川町長の町長選での選挙公約は「海が見える、つい散歩したくなる拘り（こだわり）のある美しいまちづくり」であったが、復興基本計画の計画目標を実現するための空間計画の方向性も、美しい町並み景観と地域資源を生かした美しい景色の再生で、これらを実現する上で不可欠な物的、空間的な基盤整備を行う。

②社会生活基盤の整備（基本方針Ⅱ）

誰もが健康で安心して暮らし続けられる大槌型地域包括ケア体制を再構築することで、大槌町に住む全ての人々が協働して高齢者や子育て世代に寄り添い、共に支え合っ
て不安なく暮らしていける地域社会づくりをはじめ、仮設住宅から復興市街地への移行を踏まえたコミュニティーの再生や新たな立ち上げを支援できる環境整備を行う。

③経済産業基盤（基本方針Ⅲ）

被災した生産施設などの早期復旧支援はもとより「新生大槌町」への移住促進、定住促進に向けた様々な施策を講じる中で「人の復興」（減少した人口の回復）を実現し、加えてスモールビジネス（コミュニティビジネス）の起業支援や認定制度などを活用したブランド化の実現など、若者を惹きつける産業基盤を再生、創出するための整備を行う。

④教育文化基盤（基本方針Ⅳ）

ふるさと教育、防災教育を正規の教科に取り入れるなど「新生大槌町」独自の特色ある教育を、小・中一貫教育校（仮称・おおつち学園小中一貫教育校）を新設（建設）して行うのをはじめ、自然文化資源の再発見、震災体験の継承・発信などを通して、未来の大槌人の育成、文化の再生と知の継承を図れる様々な拠点施設を再整備する。

4) 視察其のⅠ 被災地域の現状と復興状況

被災地域の現状と復興計画の進捗状況を視察したのは二日目の朝からだったが、前日我々を乗せたバスが町方地区を右手に見て国道45号線を宿舎のある波板地区まで

走行したので、大槌町のほぼ中心地（町方地区と吉里吉里地区）は車窓から、瓦礫も何もない（瓦礫は3月までに全て片付けられている）、目に入るのは盛土と工作機械と疎らな（まばらな）作業員の姿だけという光景はすでに目にしていた。そして、前日に車窓から眺めた光景は、何処の被災地域にも共通した廃墟のそれでもあった。

①町方地区

最初に視察した地区は、震災前は大槌町の中心市街地でもあった、6町から成る町方地区である。この地区は、大槌湾の沿岸に面しているため最も被害が大きかった。死者608名、全壊した家屋1,421棟で、町長や町の幹部（8名の課長のうち5名が死亡）など多くの犠牲者が出た地区である。

この地区は午前と午後の2回に分けて視察したが、午前中に大槌町・復興推進課の職員松橋史人氏が最初に案内してくれたのは、避難所の中で唯一被災を免れた**中央公民館のある城山の高台**である。ここから見る町方地区の全景は、まるで「廃墟」と題した一幅の絵画を見るかの如く、それはもう筆舌（ひつぜつ）に尽し難い惨憺たる光景であった。大槌橋、安渡橋周辺に工事用のトラックや重機は並んでいたが、動いている気配も人影もなかった。

この地区（町方地区）は、午後にも**旧庁舎と沿岸部**を視察しているが、ここを案内してくれたのは、震災前まで旧庁舎の直ぐ前に自宅があった「語り部ガイド」の赤崎幾哉氏である。

赤崎氏によれば、「地震発生直後に町役場では緊急対策本部を立ち上げて会議を開いていたが、黒い津波が庁舎の100メートル先に押し寄せてくるまで町の職員は誰も気付かなかった。このため庁舎内にいた約60名の職員のうち、町長以下40名もの職員が殉職した。津波の速度はそれ程速く、正しく（まさしく）新幹線並みのスピードだった」という。

この旧庁舎は今後、15時28分で止まったままの壁時計と共に大槌町の「遺構」として保存されることになっている。

赤崎氏が次に案内してくれたのは、昭和8年（1933年）に三陸地方を襲った大津波（大槌町の溺死者62人、流出倒壊家屋622戸）の教訓を生かすために建立された**反省碑（石像）の建つ沿岸地域**であった。

大槌町沿岸部は近世（江戸時代）以降だけを見ても度々大津波に見舞われている。慶長16年（1611年。江戸時代初期）の三陸沿岸大地震、明治29年（1896年）の三陸大津波（死者559人。流出家屋672戸）、昭和35年（1960年）のチリ地震は大槌町にも大きな被害を齎した。この他にも、宝永4年（1707年）には、この年だけで大洪水が3度も大槌町を襲ったという記録がある。

碑には、「自分の身は自分で守れ」、「高いところに逃げろ」など、3.11後に「教訓」として語られていることが箇条書きで幾つも刻まれているが、赤崎氏が私達を此処（反省碑の建つ沿岸地域）に案内した本当の目的は、大槌の先人達が残した教訓を講釈するためではなく、私達に津波の破壊力の凄さを知ってもらうためだった。

実はこの石像、私たちの背丈よりも高い巨大な石の塊（かたまり）で、自衛隊員が倒れた石像を重機を使って立ち起こすだけで3日も掛かったという。ところがこの石像は、現在置かれている場所ではなく、其処からおよそ5m離れた所にあったという。「津波はこの巨大な石像さえも一瞬のうちに流した」のである。

（町方地区の復興計画）

町方地区では今後、JR山田線（復旧の見込みは全く立っていない）の線路があった所から沿岸部は全て「鎮魂の森」や公園にし、住宅地はJR山田線と城山の麓に整備することになっている。同地区を挟むように流れる大槌川と小槌川の河口の水門と防潮堤はいずれも今の6.4mから14.5mの高さまで嵩上げする。ただ、復興推進課の松橋氏によれば「今回のような大地震と大津波では25メートルないと防げない」という。「刑務所の塀の中で暮らすようなことはしたくない」という住民の意向が強くて中途半端な高さになったようだ。

この他には、今は橋桁しか残っていない大槌大橋に通じる「県道大槌小槌線」を町のメイン道路、避難道として拡幅再整備することになっている。

②安渡地区

町方地区と大槌川を挟んで対岸に位置する地域が安渡地区である。町方地区同様大槌湾に隣接する沿岸地域であるため、町方地区に次いで甚大な被害に見舞われた。死者 199 人、全壊した家屋 535 棟で、J R 山田線沿いにあった安渡小学校も今は影も形もない。現在旧県道沿いの盛土造成が行われているが、地区全体の盛土造成が完了するのは平成 30 年頃という。もとより安渡地区でも J R 山田線が復興する見通しは全く立っていない。

(安渡地区の復興計画)

町方地区同様、防潮堤の高さは 14.5m まで嵩上げする。元々防潮堤が海岸線より内陸部にあったため、防潮堤の内外を、水産加工業を中心とした産業エリアとし、住宅エリアは、産業エリアの外側の小高い高台に防集団地（防災集団移転団地）を切土などで造成して整備することになっている。前述した安渡小学校の跡地には公民館や避難ホールが配置される。

③赤浜地区

安渡地区に隣接していて集落全体が海岸線に面しているため、被害は町方地区、安渡地区同様甚大で、集落全体（震災発生日の人口 930 人）の 10% を超える 93 人が死亡し、230 棟もの建物が全壊した。赤浜地区を紹介するには、今は撤去・解体されていないが、「震災後しばらく、民宿の屋根の上に舟（釜石の観光船『はまゆり』）が乗っていた場所」と言った方が分かりやすいかも知れない。

この地区の赤浜小学校は少し高台に位置していたが、それでも 2 階の床まで浸水した。赤浜小学校に隣接して小学校を見上げるように低地を通る県道吉里吉里・釜石線から海岸線に至るまでの平地に住宅は一軒もなく、唯一残っているのは東京大学大気海洋研究所と三日月神社のある鎮守の森（山を切り崩した後、植樹により再生した森）だけである。

(赤浜地区の復興計画)

地区全体が沿岸部にあるため、本来なら防潮堤を高くして安全を確保する必要があ

るが、ここでは地区住民の同意が得られなかった為、防潮堤の高さは現状の 6.4mとし、その代わり県道を東日本大震災の津波をクリアする高さにまで嵩上げ（盛土の高さを 8-9m）し、その背後地に住宅地（災害公営住宅等）を形成する計画である。

このほか、海岸線から最も離れた山間（やまあい）に災害公営住宅や防集団地（防災集団移転団地）、公共施設等を集約して、防潮堤は低い及安全な地区づくりを推進する。又、大きな被害を受けた東大の研究所も、観光船「はまゆり」が乗っていた民宿（今後解体）の跡地に移転することになっている。

④吉里吉里地区

その名のとおり、昭和 56 年に作家で戯曲家の井上ひさし氏が著した SF 小説「吉里吉里人」の舞台となった、観光独立国・吉里吉里国で有名な「鳴り砂」が美しい山間（やまあい）の地域である。大槌町では、町方地区、沢山・源水・大ヶ口地区に次いで 3 番目に大きな地区である。

小学校、中学校は、いずれも比較的高台に立地していたため、大槌町の小・中学校（合わせて 7 校）の中で吉里吉里地区の小・中学校だけが大きな被害を免れた。とはいえ吉里吉里港の東側では最大 22.2m という津波が押し寄せ、国道 45 号線に隣接する沿岸部を中心に、死者 97 名、全壊家屋 355 棟という甚大な被害がでた地区でもある。

今は未だ防潮堤の解体工事がはじまったばかりで、重機で砕いたコンクリート片が彼方此方で山積みになったままである。

（吉里吉里地区の復興計画）

町並みに接する沿岸部全体の防潮堤（長さ 350 メートル）の高さを 12.8m に、堤幅を凡そ 50m に拡幅して強固にし、合わせて小学校よりさらに海岸から離れた高台に防集団地（防災集団移転団地。5 団地）を整備して、今回の津波で全壊しなかった家屋（リフォームして改善した家屋）なども移転させる（移転後は、海への眺望が確保された広場にする）。

このほか広場に隣接する土地を 5 m 程盛土して住宅地（区画整理）を形成し、此処に公共施設と一体となった大広場を整備する。

小・中学校の被害が軽微で、用地買収も町内で最も進んでいることを考えると、今は未だ瓦礫の山でも、最終的には復興は早そうである。

⑤浪板地区

かつては、船越湾に面した砂浜の美しい浪板海岸（国立公園）として多くの海水浴客で賑わったが、今回の大震災では吉里吉里地区に次ぐ19.1mという大津波に襲われ、人や建物だけでなく、砂浜の砂さえも全て流されてしまった。高さ4.5メートルの防潮堤の他に、海岸線に平行して高さ9mの国道があったが、巨大な津波はこの国道をも一気に乗り越えてしまったという。

私達が宿泊した宿も、浪板地区の浪板川河口に近い国道45号線沿いにあったが、6階建てのこの宿舎は3階まで浸水し、宿の経営者も死亡した。

今は防災林の復旧工事が行われているところで、住民の中には砂浜の復興を望む声も多いが、現状では困難なようだ。（後述）

（浪板地区の復興計画）

浪板海岸は元々国立公園で美しい砂浜が地区民の自慢であったため、高い防潮堤の整備には住民の反対が強く、高さはこれまでと同じ4、5mで、すでに復旧している。前述したが、砂浜の再現を望む声は多いが、様々な法律、条令の前に困難な状況となっている。法規制の一日も早い緩和が望まれる。

浪板地区では防潮堤の高さを景観重視の観点から現状維持としたため、住宅地・商業地は、新たに整備する地域幹線道路（避難道路）の隣接地（背後地）に、今回の津波の高さと同じ高さまで盛土して整備することになっている。また、防集住宅（防災集団移転団地）についても、比較的高地にある三陸沿岸道路より更に北の山間部に整備する。

⑥大槌川上流沿岸地域（大槌川の上流に位置する地域）

東日本大震災では、津波による山火事が至る所で発生したが、沢山地区でも大槌高校周辺で山火事が発生し、1ヶ月余に渡って燃え続けた。

この地域は町方地区に次いで人口の多い（震災前の人口は3,104人）所だが、海岸

部に比べると比較的被害は少なかった。それでも、地区全体の3、8%に当たる117人が死亡し、215棟の建物が全壊した。

震災前は地区の殆どが水田だったが、今は沢山沢川沿いに仮設住宅が建ち並び、大槌町最大の「仮設住宅地村」となっている。

(大槌川上流沿岸地域の復興計画)

大槌湾の河口から比較的上流にあるため、河口に近い地域や海岸沿いの地域に比べると安全性が確保し易いため、被災した4つの小学校（大槌小・安渡小・大槌北小・赤浜小の4校）と中学校1校（大槌中学校）を統合して現大槌高校のグラウンドに設置する。（小中一貫教育校。詳細は後述）今は地権者1名の反対で工事が止まっているが、28年度の開校に向けて全力で取り組んでいるという。

大槌高校のグラウンドと小中一貫教育校のグラウンドは、其々の隣接地に盛土して移転・新設する。また、新設する小中一貫教育校、大槌高校の校舎から二つのグラウンドの間を抜けて県道大槌小国線に通じる道路を「沢山骨格道路」とし、幅員12m（両側歩道）の安全な通学道路兼防災道路として再整備する。大槌北小学校があった跡地周辺地域については、再建住宅に加えて防集団地（防災集団移転団地）として再建住宅団地を形成することになっている。

⑦小槌川上流沿岸地域（小槌川の上流に位置する地域）

小槌川の河口に近い、海岸に面する小枕・伸松地区は、町方地区同様に甚大な被害が出たところである。ただ上流の花輪田・桜木町地区や今回大槌町の復興推進担当者が案内してくれた寺野地区などは、大槌川の上流地域同様に被害は比較的小さかった。この為、陸上自衛隊の駐屯地や、自衛隊員が利用した仮設風呂などはここに設営されていた。

前述したように今回の大震災では小学校4校と中学校1校が使用不能となったが、これらの仮設校舎もこの寺野地区に設営されている。

(小槌川上流沿岸地域の復興計画)

今回視察した寺野地区は、元々は都市公園で一定の環境整備がなされていた上、花輪田・桜木町地区よりもさらに上流に位置していて比較的被害が少なかったため、ほかの地区に比べれば復興計画は順調に進んでいる。ただ小中一貫教育校が沢山地区に完成して仮設校舎が解体されるまでは、全面復興できないという側面もある。何故なら、復興計画では仮設校舎の跡地に、公園や広場と一体となった集会施設をはじめ、防集団地（防災集団移転団地）や公営住宅を整備することになっているからだ。

それでも、沢山地区の大槌川岸にあった県立大槌病院を、震災前には野球場であった場所で再建する計画などは順調に進んでおり、平成 28 年度には再開できる見通しであるという。

[視察其の I の考察] (被災各地区を視察・研修した中で、後学の為に指摘しておきたいこと)

①大槌町復興推進課職員の松橋史人氏と小槌中村仮設団地の自治会長で語り部ガイドの赤崎幾哉氏に案内してもらった被災地区は何処も、あれから 3 年を経てやっと、瓦礫がほぼ片付け終わった段階である。地区によっては盛土の工事が始まっているが、全体としては一部である。盛土が終わって家が建てられるようになるのは平成 30 年 3 月ごろ（松橋氏）というから、復興にはまだまだ時間が掛かりそうだ。

復興に時間が掛かっている原因は幾つもある。復興工事に必要な資材や職人の確保が困難なこともその一つだが、何とんでも大きな障害になっているのが、「土地の名義変更」が遅々として進まないことである。

中には、153 年前の文久 3 年から土地の名義変更がされていないため、所有者が誰なのか、把握しようにも把握できない土地が 42 筆もある。

[考察その I の①]

自治体は平時に、所管する全ての土地の所有者を正確に把握しておく必要がある。

②「大震災など大きな災害では、携帯電話や防災無線などは役立たない」これは碓川町長、阿部議会議長を始め、大槌町の多くの方々が異口同音に発していた文言である。

例えば携帯電話を例にとりて説明すると、携帯電話は輻輳（ある地域に一斉に電話が集中して交換機が処理能力を超え繋がらなくなる現象）を起こしたり、交換機のシステムダウンを警戒して通話が制限される為ほとんど通じなくなる。災害時の優先電話になっていても、空いている回線の中で優先されるだけなので、繋がらない可能性が高い。

これに比べ古くからある**アナログ固定電話**は、IP 電話より遥かに災害に強いツールである。何故なら固定電話は電話線から電源を取っているため、喩え停電になっていたとしても、電話線が切れていなければ全く問題なく使えるからである。ただ皆が一斉に電話を掛けると、携帯電話と同じように輻輳したり、輻輳を避けるために電話局が通話量を制限したりすることがあるので、繋がりにくくなることもある。

災害時に圧倒的な強さを発揮する電話は「アナログ公衆電話」である。何故なら、公衆電話は固定電話のように通話制限を受けない優先電話となっているからである。緑やグレーの公衆電話は、電話線が全部のルートで切断されたり、通話機器や回線が被災していなければ必ず通じる、災害時に最も有効な通信ツールと言える。

[考察その I の②]

災害時に威力を発揮するのは「アナログ」である。

日頃から公衆電話が何処にあるかを知っておく必要がある。また、自治体関係者、防災関係者は、学校や駅、図書館など人が大勢集まる所には、公衆電話を複数台設置しておく必要がある。さらに中山間地域では、少なくとも集落単位で必ず 1 台は公衆電話を確保しておかなければならない。(公衆電話があれば必ず外部に助けを求めることができる)

③自治体は何処も、災害に備えて様々なグッズをプールするが、大災害のときに本当に必要な物は、水と食料以外ではたった 3 品である。男性用の下着と女性用の下着、それに赤ちゃん用のミルクである。この外では無くて特に困るものはない。

視察其のⅡ 大槌小学校の壮大なプロジェクト

被災地の視察と現場での研修の後私たちが訪れたのは城山の高台にある中央公民館で、そこで私たちを待っていたのは同校校長の菊池啓子先生だった。大槌小学校は今年4月から、寺野地区にある仮設校舎で小・中一貫の新生小・中学校として、それも、この災害を見事なまでに逆手に取った「カリキュラム」を導入して、大槌小学校独自のユニークな授業を行っている。その大胆なカリキュラムの1つが、傷ついた故郷の復興と再生を担う人材を育てようと始めた「特別カリキュラム」で、その名も「ふるさと科」である。勿論「ふるさと科」は国語や算数、社会科や理科と同じ正規の教科で、年間80時間もの授業時間が組まれている。全校生徒407名全員に課せられた正真正銘の「5番目の必修教科」である。

「ふるさと科」は、学校、保護者、地域が一体となって始めた大槌町独自の小・中一貫教育カリキュラムで、「郷土愛」「生き方」「防災」の三つを柱に据える。カリキュラムには仮設住宅住民との昔話交流や、町なか探険、米づくり、新巻鮭づくりなどのほか、津波学習や避難訓練なども組まれている。

前述したように大槌町は、町内に5校あった小学校のうち、大槌、大槌北、安渡、赤浜の4校が被災した。学校を失った児童たちは寺野地区に設営されたプレハブづくりの「校舎」に移ったが、大槌町ではこれを契機に、4つの小学校を「大槌小学校」として統合（昨年度）し、更に今年度から同じ仮校舎で学ぶ大槌中学校と合わせて小・中一貫の大槌小中学校とした。

新生大槌小中学校の校舎は、沢山地区にある大槌高校に隣接して「大槌小中一貫教育校」（仮称）として設置される。平成28年度の開校を目指している。

[大槌小学校菊池啓子先生の談話]

「東日本大震災は大槌の子どもたちの生活・学習環境を一変させました。親を亡くした子もいます。家を流された子もいます。今なお4割の子どもが仮設住宅に住んでいます。あの日から3年以上が過ぎ、被災者間に格差が出てきていることも、子どもたちは敏感に感じ取っています。そうした環境の変化に、子どもたちはどれ程おびえ、苦しみ、

喘いできたことか。でも、いや、だからこそ、私は子どもたちに呼びかけ続けてきました。『勇気を出して自分も変わろうよ』『弱い自分を乗り越えようよ』と。そんな呼び掛けが少しずつ実を結び、大槌の子どもたちは確実に強くなってきました。それが何よりの喜びです。そんな子どもたちの努力に応えるためにも、学校はとにかく楽しいところでなくてはなりません。震災4年目を迎えたいま私は、そんな思いを益々強くしています。『ふるさと科』という未来の大槌を創る人材を育てるという壮大なプロジェクトを通して、楽しく明るい学校づくりに汗と涙を流していく決意です」

[考察]

「未来の大槌を創る人材の育成」を目的とした壮大なプロジェクトは今スタートしたばかりだが、近い将来、大槌型「小中一貫教育校」の壮大なプロジェクトが大きく花開き、傷ついた故郷の復興と再生を担う人材が、新生大槌小中学校から数多く輩出されることを祈念したい。